

〈研究論文〉

都市群観光ネットワークにおける制度が都市観光
イノベーションに与える影響についての実証分析

— 山東省の都市別横断面データを用いて —*

石 建中[†]
尹 清洙[‡]

要 約

都市群観光ネットワークと都市観光イノベーションは区域観光経済の発展と地域観光競争力を高める重要なポイントである。山東省の都市群観光ネットワークにおける諸制度と都市観光イノベーションに関する実証分析を通じて、我々は以下のような結論を得ることができた。まずは、都市観光イノベーションが地域観光経済の発展に大きく貢献していることである。次に、インフォーマル制度は都市観光イノベーションにプラスの影響を及ぼしているのに対して、フォーマル制度は都市観光イノベーションと負の相関が見られた。それは相対的に観光経済が遅れている地域に対して、政府がフォーマル制度でサポートをすることに由来しているだろう。都市観光イノベーションの視点からすればフォーマル制度とインフォーマル制度は二者択一の関係であるが、区域観光経済の発展という視点からすれば両者は相補的關係にある。

1. はじめに

制度経済学において、制度は経済実践を基礎としながら、経済活動の動きとともに変化すると主張する。また経済発展は持続的かつ安定的な秩序を必要とする。R.H.Coase (1937) と D. North (1973) を代表とする新制度経済学において、制度、特に国による制度設計、制度メカニズムや制度環境などは経済成長の重要な内生変数となる。

言うまでもなく、中国における観光経済の発

展も国あるいは地域における観光経済の制度の設計及び進展と深く関わっている。改革開放以来、国と地方の観光制度の二重枠組みの下で、中国における各地域の観光経済は異なる発展様相を見せている。国の各省別に対する及び地方政府の各管轄地域に対する観光制度には不均等発展戦略がとられており、それが地域間の観光発展に大きな影響を及ぼしている。

他方、都市観光イノベーションは観光産業の発展のもう一つの大きな要因である。伝統的な経済学研究においては、しばしば制度を外生変

*本論文は、中国教育部企画基金項目(18YJAZH076)、山東省社会科学企画基金項目(19CDNJ39)での研究成果の一部である。本研究を進めるにあたり、長崎県立大学の西道彦教授と山本裕教授より貴重な助言を頂いた。ここに記して謝意を表したい。

[†]中国海洋大学管理学院副教授、長崎県立大学客員准教授

[‡]長崎県立大学地域創造学部准教授

数として、技術、製品、管理やサービスなどの一連の変革がどのように都市観光イノベーションを引き起こすかについて分析されてきた。

近年中国における観光業の持続的な発展に伴って、観光は個別企業から産業へ、そして各行政地域を超えた都市間協力の一体化傾向を見せている。特に、都市群観光ネットワークの飛躍的な発展に伴って、都市間連携は急速に深まっている。それに対して、各地方政府の観光経済に関する制度は自分の行政区域の枠の中に留まったままであり、時代の変化に相応しい新しい制度設計が必要であろう。

情報化、区域化とグローバル化は現代世界経済の潮流であり、都市群観光ネットワークの整備と都市観光イノベーションはすでに地域経済発展と地域の観光競争力を高める重要なキーポイントになりつつある。本稿では、山東省の都市別横断面データを用いて、都市群観光ネットワークにおけるフォーマル制度とインフォーマル制度が都市観光イノベーションに与える影響について実証分析を行いながら、既存の制度の影響力と問題点を明らかにしたい。

本稿の構成は以下の通りである。まず第2節において、先行研究についてサーベイする。第3節では都市群観光ネットワークにおける二つの制度、すなわちフォーマル制度とインフォーマル制度が観光イノベーションに与える影響について理論的に検討する。そして第4節では、実証分析に必要な理論的枠組みと具体的な分析方法を提示する。第5節では計量分析結果を提示し、その結果について解説を行う。最後の第6節では、本稿の結論を提示する。

2. 先行研究について

まず、都市群観光ネットワークにおける既存

の研究には、以下のようなものがある。

B.J.L.Berry (1965) は地理学と経済学の視点から都市群観光ネットワークが区域化経済発展に与える影響について考察し、区域化経済発展のイノベーション拡大理論を提唱した。そこで彼はイノベーションの大規模範囲における順位的拡散と横断的な拡大は都市と地域の経済成長を促進し、人々の所得を高めると指摘した。Granovetter (1992) を代表とする新経済社会学では、社会に根差した区域化ネットワークの重要性を強調し、社会資本が区域化ネットワークのイノベーションを促進する重要な要素であると主張する。Thompson M (2018) は、ネットワークの主な特徴は社会資本を形成し、知識イノベーションに影響を与え、経済発展を促すと指摘した。

中国国内の都市群観光ネットワークに関する研究のほとんどは、区域化観光の地理空間構造の分析に焦点を当てている。例えば、卞顕紅・金霞 (2011) の長江デルタ都市群観光、鄭治偉 (2018) の京津冀都市群観光、王兆峰 (2019) の環長株潭都市群観光などがあり、彼らはそれぞれ自分の研究対象の地域都市群の観光資源の空間構造について分析を行った。主な目的はそれぞれの都市群観光構造の特異点に注目し、構造最適化の戦略を模索しようとしているが、制度自身と都市観光イノベーションの関係についてはほとんど触れていない。

次に、観光業の発展における既存の制度研究には、以下のようなものがある。

(1) 制度の概念と研究範囲に関する研究：秦宇 (2019) は観光経済発展に伴う制度の内容、要素および形成の経緯などについて詳しく検討し、近年制度の研究範囲は経済成長の外生変数から内生変数に変換しつつあると結論づけている。R.H.Coase (1937) も指摘したように、技

術イノベーションは経済成長のエンジンではあるが、制度イノベーションと制度変革が伴わなければ、技術イノベーションの成果を確たるものにできない。制度が観光経済の発展に与える重要性に気づき、現在中国では観光業の発展研究領域において、地域特有の観光資源開発、客層市場分析や地域協力などの研究から制度分析そのものへシフトしつつある。

(2) 制度の変遷に関する研究：主に歴史や時系列的な視点から、異なる制度の下での観光業発展の特徴やその中身が検討され、外部環境の変化の中で、観光産業の持続的な発展のためには制度変遷は必然的なものであったと指摘している。例えば毛麗娟(2017)は、観光経済は制度の変遷と正の相関があり、またより完全な制度は観光経済の順調な発展を保障すると指摘した。水文静(2019)はホテル顧客市場データ、観光会社顧客市場データと観光経済の2006-2016年の時系列データを用いて、制度変遷が観光経済に与える影響を分析した。そして、政府制度の変遷に伴う観光産業の市場化は観光経済の発展を促していると結論づけている。

(3) 制度イノベーションに関する研究：主に制度規制の問題で、制度改革を通じて観光産業の構造を最適化し、地域の観光経済発展を促す考え方と対策を提示している。例えば、王小春・黄慈恩(2019)は粵港澳大湾区を背景として、肇慶市における観光経済の制度変遷に関する実態調査を行ったが、制度イノベーションの具体的な内容として観光政策、観光市場と観光組織のイノベーションを取り上げ、制度イノベーションは観光経済の成長の源であると結論づけている。

そして、区域の観光イノベーションに関しては次のようなものがある。

20世紀70年代における地域産業集積と激しい

産業競争地域の出現に伴って、イノベーションに関する理論研究は技術革新(C. Freeman, 1974)と制度革新(D. North, 1973)などの研究を通じてさらに豊かになった。Philip Nicholas Cooke(1994)は区域イノベーションのシステムについて本格的に検討したが、それは区域技術イノベーションのネットワークと地域イノベーションの環境が重層的に重なって形成されたものであると指摘し、区域化とネットワークの形成がイノベーションに大きな影響を及ぼすと結論づけている。

区域観光イノベーションに関する中国国内の研究は主に地域協力と一体化に関するメカニズムの創新に集中している。例えば、李志剛・王慶生(2014)は制度とメカニズム創新の視点から京津冀地域の観光産業一体化の可能性について検討した。地域構造の差異に注目した観光イノベーションに関する実証研究はわずかであり、例えば、魏岑深(2019)は新たな観光経済成長モデルを作って、中国における観光イノベーションと観光経済成長の関係を分析し、観光技術イノベーションを重視しなければならないと指摘した。但し、都市群観光ネットワークの制度については触れていない。

以上のサーベイから分かるように、制度と観光イノベーションの関係について論じた先行研究は少なく、あるものは基本的に断片的で、理論的論述に留まっている。すなわち、地域観光の都市群ネットワークが急速に深まっている中で、制度と都市観光イノベーションの関係について理論的・実証的に明らかにした先行研究は全くなく、制度が地域都市観光イノベーションと経済発展に具体的にどのような影響を与えているかについては不明のままである。特に以下の三つの点は不明瞭のままである。①観光集積経済の効果についてのフォーマルな制度の理論

的分析はあるものの、インフォーマルな制度の分析は行われてこなかった。②観光経済に与える制度の影響について規範的な先行研究はあったものの、実証的分析はなかなか見当たらない。③都市群ネットワークに関する研究は空間構造の分析と最適化問題に限られており、制度要因との関連や都市観光イノベーションとの関係では論じられていない。

3. 都市群観光ネットワークにおける制度が都市観光イノベーションに与える影響についての考察

「全域観光戦略」と「区域連携発展戦略」²を実現するために、国と地方政府は様々な大型プロジェクトを計画し、都市群観光ネットワークの発展を促そうとしている。例えば、長江デルタ都市群、粵港澳大湾区都市群、京津冀经济区都市群、珠江デルタ都市群などを取り上げることができる。ネットワークの組織理論によると、都市群観光ネットワークは取引コストを下げられ、資源を共有できるメリットがある。特に、ネットワークによる知識のスピルオーバーが発生するので、都市群観光ネットワークは都市観光イノベーションが実現できる重要なプラットフォームである。しかし、都市群観光ネットワークの制度にはフォーマルなものと同様にインフォーマルなものも存在し、それぞれ都市観光イノベーションに与える影響は異なっている。

(1) フォーマル制度の都市観光イノベーションへの影響

フォーマル制度とは国あるいは地方政府の管理当局が正式に決めた文章化された制度を指す。例えば、法律体系、契約や金融支援システムなどがあり、強制性と拘束性をもっている。

国の観光に関する規定は観光政策の主な根拠であり、観光制度の主な基礎でもある。改革開放がおよそ40年位過ぎてから、中国では観光業発展のための本格的な国家政策が連続的に出た。例えば、2009年の「観光業の更なる発展のための国务院の意見」、2011年の「中国観光業十二次五カ年発展計画概要」及び2013年の「中華人民共和国観光法」などである。観光政策が制定された主な目的は、観光市場を規範化し、観光産業の経済収益を高め、経営者と旅行者の正当な権益を守るためである。また、観光政策が順調に実施され、観光産業の持続的な発展のために、国と地方政府は一連の観光法律関連の規則をもっと具体化した。例えば、「契約法」、「消費者権益保護法」、「民間航空法」、「文物保護法」などがある。フォーマル制度の観光政策と観光法律は強制的であるので、観光経済に一定の秩序を与え、情報伝達、特に形式知として、観光イノベーションに一定の基礎条件を作ってくれる。同時に、関連する法律規定の制定と改善によって、観光産業の知的財産権が保護され、観光イノベーションの発展に一定の保証を与えている。

(2) インフォーマル制度の都市観光イノベーションへの影響

インフォーマル制度は民間部門の行動主体の間で暗黙的に形成されたルールであり、文化、信頼や慣習などを含み、集団性と凝集力を持っている。インフォーマル制度は組織ネットワークの産物であり、伝統や慣習などの形でネットワークの中に浸透し、暗黙のうちに構成員の考え方や行動に影響を及ぼす。フォーマル制度は大量の人手や資源が必要で、また法律などの手段を用いて強制的に信頼システムを維持するのに対して、インフォーマル制度は基本的に民間

の行動主体の自主的互惠関係の中で築かれた信頼関係に基づいて形成される。すなわち、インフォーマル制度は組合構成員の相互信頼関係に基づいて協力関係を築き、強い連帯感を共有しているものである。そのため、構成員の間で情報や資源を暗黙知として共有しやすく、取引コストが低くなるので、観光イノベーションが起こりやすい。

4. 山東省における諸制度と都市観光イノベーション指標の設計

中国には23省・5自治区・4直轄市・2特別行政区があるが、筆者の一人が暮らしている山東省は広東省に次いで第2位の経済規模をもち、北には渤海、東には黄海があり、渤海湾経済圏の中核を担っている。省都は済南で、山東半島沿海部の青島、威海などの都市は韓国や日本からの投資が多く、山東省の経済の牽引役となっている。山東省の北は河北省と接し、南は河南省、安徽省、江蘇省と繋がっている。西部地域は華北平野の一部を占め、ほぼ平坦である。しかし中部は山が多く、泰山山脈は特に有名である。道教の五岳の聖地のひとつである泰山は五岳独尊とも言われ、五岳の中でもっとも景仰される伝統があり、ユネスコの世界遺産(複合遺産)にも登録されている。また、孔子の故郷である曲阜市は中国政府の「国家歴史文化名城」(歴史都市)の称号が真先に与えられたほか、1994年にはユネスコの世界遺産にも登録されたている。その他にも臨沂市、濰坊市などの人口1000万位の地級市もいくつか存在する。すなわち、山東省には、済南・青島の2つの副省級都市と、15の地級市が存在するが、人口も一億人近くいるし、領土も広いので、観光資源も多く、それぞれの地域はかなりバラエティーに

富んでいる。そこで、本稿では山東省を研究対象として、制度と都市観光イノベーションの関係についてもっと詳しく調べて見たい。

(1) 諸制度指標の定量化

まず、山東省の都市群観光ネットワークに影響を及ぼす制度をフォーマルなものインフォーマルなものに分類する。

またデータで明示可能なものにするため、フォーマル制度は国あるいは山東省政府の地域発展のために進めてきたビック経済政策に限定する。具体的には以下のようなものがある。

- ①2009年12月に国務院により発行された『黄河デルタ高水準エコロジー経済区発展企画』
- ②2011年1月に国務院により許可された『山東半島グリーン経済区発展企画』
- ③2011年10月に国務院により許可された『山東沂蒙革命老区経済区発展企画』

この三つの政策は「グリーン・イエロー区・沂蒙革命老区」政策と呼ばれ、山東省の該地域の観光経済発展のために良好な開発チャンスを提供してくれた。

また、山東省の中西部地区の均等な発展のために、山東省政府は2013年8月に『省都都市群経済圏発展企画』と『西部経済隆起ベルト発展企画』を発表した。この二つの地方政策は「一圈・一ベルト」政策と呼ばれ、山東省の中西部都市部における観光産業に新しい活気をもたらした。このように国の三つの大きなプロジェクトと地方政府の二つの補助的な振興政策の下で、山東省は全体的にバランスが取れた都市群観光ネットワークが形成されつつある。

それに対して、インフォーマル制度分析では山東省の都市群観光ネットワークの中で形成されたサブグループの構造を取り扱う。サブグループ内の都市群経済は有機的に繋がっている

ので、共通の文化の中で良好な協力関係を築きやすい。サブグループはしばしば強力な結束力を持っているが、それはインフォーマル制度が機能しているからである。

このようなフォーマル制度とインフォーマル制度の実証分析を行うためには、まず、このような諸制度指標について数量化を行う必要がある。

ここでは、一級重み係数と二級重み係数という形で段階を追いながら、数量化を行う。

一級重み係数：フォーマル制度は国の指令により受動的であるのに対して、インフォーマル制度は民間の自主的ネットワークで柔軟に形成されるので、フォーマル制度は0.4、インフォーマル制度は0.6というシェアで設定する。

二級重み係数：フォーマル制度の場合には、地方政策より中央の政策の方が実施段階も早く、経済支援のスケールが遥かに強力であるから、国レベルの優遇政策には0.6、地方政府レ

ベルには0.4と設定する。インフォーマル制度の場合にはコンプライト・サブグループの概念を用いて定量化するが、後程詳しく説明する。

まず、フォーマル制度に対して、制度的に支持された都市はなんらかの優遇政策を獲得しているので、他の都市に比べて優先的に発展する資源とチャンスをもたらしていることから、政策を一つ獲得したら1という数値を与え、その総回数に該当する二級重み係数をかける。そして、その総合計に対して、フォーマル制度の0.4という一級重み係数をかける。例えば、濱州市はグリーン政策区・イエロー政策区と省都市群政策区に属しているので、フォーマル制度の値は $(2 * 0.6 + 1 * 0.4) * 0.4 = 0.64$ となる。

次に、インフォーマル制度の定量化について説明する。

我々は山東省の各都市の観光資源、基礎施設及び都市間の距離などの基礎統計を用いて、Newton's law of universal gravitation モデルを

表1 諸制度指標の定量化

制度	一級重み係数	具体的な政策	都市名	二級重み係数	
フォーマル制度	0.4	グリーン政策区	日照、青島、威海、煙台、濰坊、東營、濱州	0.6	
		イエロー政策区	東營、濱州、濰坊、德州、淄博、煙台		
		沂蒙革命老区政策区	臨沂、淄博、濰坊、濟寧、泰安、日照		
		都市経済圏政策区	済南、淄博、泰安、萊蕪、德州、聊城、濱州		0.4
		西部隆起ベルト政策区	棗莊、濟寧、臨沂、德州、聊城、荷沢、泰安		
インフォーマル制度	0.6	C ≥ 5 のコンプライト・サブグループ	A ₁ ：済南・青島・淄博・煙台・濰坊・濟寧・泰安	0.1	
			A ₂ ：済南・青島・煙台・濰坊・泰安・威海	0.1	
			A ₃ ：済南・青島・淄博・東營・濰坊・泰安	0.1	
			A ₄ ：済南・青島・濰坊・濟寧・泰安・臨沂	0.1	
			A ₅ ：済南・青島・棗莊・濟寧・泰安・臨沂	0.1	
			A ₆ ：済南・泰安・萊蕪	0.1	
			A ₇ ：済南・泰安・德州	0.1	
			A ₈ ：済南・泰安・聊城	0.1	
			A ₉ ：済南・淄博・濱州	0.1	
			A ₁₀ ：青島・濰坊・日照	0.1	

出所：筆者作成。

使用し、山東省の都市群観光ネットワークにおける都市と都市の間の相関強度を推計した。詳細は石（2015）を参照してもらいたい。

この相関強度の臨界値 C を用いて、各都市と他の都市とのコンプリート・サブグループを抽出することが可能である。コンプリート・サブグループというのは、少なくとも三つ以上の都市の中で、二つの都市はお互いに相関強度がゼロ以上で、必ず隣接していることを表す。当たり前のことであるが、臨界値の値が低いと、たくさんのコンプリート・サブグループができあがるし、逆は逆である。そこで、今回は $C \geq 5$ の条件で抽出したが、コンプリート・サブグループは表1の通りである。

10個のコンプリート・サブグループがあるので、一つのグループに属すると0.1という二級

重み係数を与え、所属するグループの数をかける。そしてそこに0.6という一級重み係数をかけて、インフォーマル制度の指標を計算する。具体的なフォーマル制度とインフォーマル制度の指標は表2に示されている。例えば、済南市は9つのコンプリート・サブグループに属しているのでインフォーマル制度の値は $9 * 0.1 * 0.6 = 0.54$ となる。

(2) 観光イノベーションの関連データについて

本稿では観光イノベーションを起業家精神と研究開発の視点から指標化する。具体的には各地域の観光企業（旅行社）の数を企業家精神の代理変数に、そして観光イノベーションに関する論文数と観光関連専門の4年生大学の卒業生人数を用いて研究開発の代理変数として用い

表2 山東省の各都市における諸制度指標と観光イノベーション関連のデータ

	フォーマル制度	インフォーマル制度	観光産業売上 (億元)	旅行社数 (社)	論文数 (編)	卒業人数 (人)
済南	0.16	0.54	1129.6	323	84	784
青島	0.24	0.36	1867.1	544	122	344
淄博	0.64	0.18	693.7	202	25	0
棗莊	0.16	0.06	225.1	102	21	51
東營	0.48	0.06	195.6	112	16	0
煙台	0.48	0.12	1081.7	247	51	272
濰坊	0.72	0.3	883.6	169	24	132
済寧	0.4	0.18	780.8	143	18	136
泰安	0.56	0.48	847.7	185	85	336
威海	0.24	0.06	683	234	24	40
日照	0.48	0.06	360.4	155	14	0
萊蕪	0.16	0.06	68.3	85	11	0
臨沂	0.4	0.12	724.9	101	39	142
德州	0.4	0.06	199.2	117	13	0
聊城	0.32	0.06	213	155	32	143
濱州	0.64	0.06	173.4	52	33	0
荷沢	0.16	0	197.1	20	12	0

出所：山東省の各都市の国民経済と社会発展統計広報、中国知網および山東省の教育庁の大学卒業生の就職HP (<http://gxjy.sdei.edu.cn>)などを参照しながら筆者が作成。

る。観光イノベーションの経済成果としては各地域の観光産業の売り上げを代理変数とする。観光企業数、観光関連専門の大学の卒業生人数、観光産業の売り上げのデータは山東省の各地域の市役所のホームページより、観光イノベーションに関する論文数は「中国知網」(<https://www.cnki.net/>)³より収集した。具体的なデータは表2の通りである。

5. 計量分析

都市観光イノベーションの最終目的は都市観光経済を成長させることであり、諸制度は都市観光イノベーションに重要な影響を及ぼす要因である。そこで、我々は以下のような二つの側面から実証分析を行う。

(1) 都市観光イノベーションが都市観光経済に与える影響

ここでは、山東省17都市における各都市の旅行社数、都市観光イノベーションに関する論文数と観光関連専門の大学の卒業生人数を説明変数とし、観光産業の売り上げを被説明変数としてについて回帰分析を行う。

$$Sale_i = \alpha_1 + \beta_1 Firm_i + \gamma_1 Paper_i + \delta_1 Student_i + \mu_i \quad (1)$$

ここで、 $Sale_i$ 、 $Firm_i$ 、 $Paper_i$ 、 $Student_i$ は2018年における山東省の各都市の観光業の売り上げ、旅行社数、論文数、大学卒業人数を表し、 μ_i は誤差項である。

推計された結果は表3の通りである。なお、分析に用いたソフトはE-views7である。

表3から分かるように、企業家精神の代理変数である旅行社数は有意に計測され、直接観光経済の発展に寄与していると言えるだろう。民間企業である旅行社は、当地の観光資源を有効に活用しながら市場で競争的経済活動をするので、必然的にイノベーションが生まれてくるだろう。

論文数、大学生卒業人数と観光総収入の間には正の相関が見られるが、統計的には有意ではない。観光業における研究論文は当該都市の観光資源分析や現状分析が多く、直接都市観光イノベーションには貢献できないかもしれない。観光専門の大学生も大学を卒業した後、他の都市に就職することが多いので、観光産業専門の大学部門の立地が必ずしも観光産業が発達した地域ではないことが伺える。

(2) 制度が都市観光イノベーションに与える影響

次に、フォーマル制度とインフォーマル制度

表3 都市観光イノベーションと都市観光経済の関係

モデル1 被説明変数：観光業売上			
説明変数	係数	t 値	p 値
旅行社数	2.600	3.292	0.0058***
論文数	3.110	0.824	0.4249
大学生卒業人数	0.233	0.547	0.5938
F-statistic	21.414 (0.000026) ***		

注：***は有意水準1%を表す。

が都市観光イノベーションにどのような影響を及ぼすかについて考察するために、モデル1での説明変数である旅行社数、論文数、大学卒業人数をそれぞれ被説明変数とし、フォーマル制度とインフォーマル制度を説明変数として回帰分析を行う。

$$Firm_i = \alpha_2 + \beta_2 Formal_i + \gamma_2 Informal_i + \mu_i \quad (2)$$

$$Paper_i = \alpha_3 + \beta_3 Formal_i + \gamma_3 Informal_i + \mu_i \quad (3)$$

$$Student_i = \alpha_4 + \beta_4 Formal_i + \gamma_4 Informal_i + \mu_i \quad (4)$$

ここで、 $Formal_i$ と $Informal_i$ はそれぞれフォーマル制度とインフォーマル制度を表し、その他変数はモデル1と同じである。

推計された結果は表4の通りである。すなわち、インフォーマル制度は旅行社数(t値: 3.201; p値: 0.0064)、大学生卒業人数(t値: 7.756; p値: 0.0000)、論文数(t値: 5.120; p値: 0.0002)とともに有意な推計結果が得られ、都市観光イノベーションに有益な働きをしていることが伺える。それに対して、フォーマル制度は旅行社数、論文数との正相関が観測されず、観光イノベーションに直接な影響がないことが見て取れる。しかも、フォーマル制度は大学生卒業人数にマイナスの影響を及ぼしているという結果になっている。

それは相対的に観光経済が遅れている地域に対して、政府がフォーマル制度でサポートをすることに由来していると思われる。フォーマル制度は国や地方政府が制定した観光政策で、トップダウン型である。このような政策は国や地方政府の大きな開発戦略の下で実施されたもので、地域間の不均等発展の調整を目的としている。中国の観光経済は長い間、行政地域の境界の区切りの影響を受けて、両極分化が進んでいた。観光経済が進んでいる都市には人材が集まっているのに対して、遅れた都市は逆であった。フォーマル制度はまさに観光経済が遅れた都市に対してもっと多い発展機会を作ることによって、地域間のアンバランスを緩和しようとする試みであることが見て取れる。

それに対して、インフォーマル制度は経済関係が緊密である都市間の長年の信頼関係に基づいて形成されたサブグループであり、互いに協力しながらネットワークの中で暗黙知を形式知として共有している。そのため、都市観光イノベーションにかなりプラスの影響を及ぼしていると言えるだろう。

6. おわりに

山東省の都市群ネットワークにおける諸制度の定量化の試みと都市観光イノベーションに関

表4 フォーマル制度とインフォーマル制度が都市観光イノベーションに与える影響

説明変数	被説明変数	モデル2	モデル3	モデル4
		旅行社数	大学生卒業人数	論文数
フォーマル制度		-132.150 (-1.001)	-334.543 (-2.666)**	-29.554 (-1.101)
インフォーマル制度		485.731 (3.201)***	1118.026 (7.756)***	157.937 (5.120)***
F-statistic		5.370 (0.019)**	31.966 (0.000006)***	13.298 (0.00058)***

注: ()の中はt値、**、***は有意水準5%、1%を表す。

する実証研究を通じて我々は以下のような知見を得ることができた。

まず、都市観光イノベーションは都市観光経済発展と正の相関関係があり、観光経済の発展に寄与している。

次に制度と都市観光イノベーションの関係について考察したが、フォーマル制度と都市観光イノベーションの間には、正の相関があることが確認できなかったが、インフォーマル制度は都市観光イノベーションにプラスの影響を及ぼしていることが分かった。

今回の分析ではフォーマル制度が都市観光イノベーションに影響を与えないという結果になっているが、それは相対的に観光経済が遅れている地域に対して、政府がフォーマル制度でサポートをすることと深く関わっていると思われる。また、我々が使用したデータがクロス・セクションデータであるため、時間の波及効果が考察できない可能性もある。フォーマル制度は国や地方政府の長期的開発戦略の下で行われるもので、短期的にはその効果が観測できない可能性も否認できない。今後はパネルデータなどを使用してこの点について再検討したい。

本稿の結論をまとめると次の通りとなる。

都市観光イノベーションの視点からすればフォーマル制度とインフォーマル制度は二者択一の関係であるが、区域観光経済の発展という視点からすれば両者は相補的關係にある。

注

- 1 中国語で区域はいくつかの行政地域を跨る広域圏を表す。
- 2 習近平政権の第13次五カ年計画の観光業発展計画の中で唱えられた都市群観光一体化の実現のための具体的な戦略である。
- 3 清華大学などが共同運営する中国の学術論文や図書・雑誌などの学術情報データベース。

参考文献

- 魏岑深 (2019) 「新たな観光経済増加モデルを作って、中国観光イノベーションと観光経済増加の関係」『商業経済』第6号、pp. 65-66.
- 王小春・黄慈恩 (2019) 「粵港澳大湾区を背景として肇慶市における観光経済制度のイノベーション」『対外経貿』第4号、pp. 52-54.
- 王兆峰 (2019) 「交通連結性に基づく都市群ネットワークの空間と時間に関する分析」『長安大学学报』第2号、pp. 18-28.
- 卞顕紅・金霞 (2011) 「観光産業のメカニズムに関する研究」『浙江工商大学学报』第7号、pp. 65-71.
- 周琳 (2014) 『中国観光制度イノベーションに関する研究』吉林大学博士学位論文.
- 秦宇 (2019) 「観光経済発展に伴う制度の内容、要素および形成の経緯」『観光雑誌』第3号、pp. 1-3.
- 水文静 (2019) 「中国市場化のもとで制度変遷が観光経済にどんな影響を与えるか？」『マーケティング』第7号、pp. 32-34.
- 張洪昌 (2019) 「新経済のもとで中国の観光産業が高質的に発展する管理理念と制度イノベーションの関係」『現代経済管理』第9号、pp. 60-66.
- 石建中 (2015) 「山東省都市群ネットワークにおける組織に関する分析」『中国大学学报(社会科学版)』第1号、pp. 87-92.
- 鄭治偉 (2018) 「京津冀都市群における観光経済に関する時間と空間の差」『経済研究参考』第34号、pp. 8-16.
- 李志剛・王慶生 (2014) 「制度とメカニズム創新的視点から京津冀地域の観光産業一体化」『天津商業大学学报』第6号、pp. 7-11.
- 毛麗娟 (2017) 「制度変遷が中国観光経済に与える影響」『観光経営管理』第2号、pp. 11-

13.

Berry B J L. (1965), "Internal structure of the city", *Law and Contemporary Problems*, Vol.30(1), pp.111-119.

Coase, R.H (1937), "The nature of the firm", *Economic, New Series*, Vol.11, pp.386-405.

C. Freeman, L.Soete (1974), "the Economics of Industrial Innovation", London and Washington.

Cooke, P (1992), "Regional Innovation Systems: Competitive Regulation in the New Europe", *Geoforum*, Vol.23, pp.127-148.

Douglass. C. North and R. P.D. Thomas (1973), "The Rise of the Western World: A New Economic History", New York: Cambridge University Press, pp.135-156.

Granovetter M. (1992), "Problems of Explanation in Economic Sociology", *Networks and Organizations: Structure, Form and Action*, Harvard Business School Press: Boston, pp.25-56.

Thompson M. (2018), "Social Capital, Innovation and Economic Growth", *Journal of Behavioral and Experimental Economics*, Vol.73, pp.46-52.